

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 リコーリース株式会社

コード番号 8566 URL <http://www.r-lease.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 井上 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長

(氏名) 長田 泰賢

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 03-6204-0608

平成21年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	232,681	△6.4	10,192	△22.7	10,179	△22.7	6,119	△20.6
20年3月期	248,560	1.2	13,191	△7.2	13,165	△7.2	7,704	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	196.02	—	7.0	1.5	4.4
20年3月期	246.81	—	9.4	2.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	661,091	90,446	13.7	2,892.86
20年3月期	678,884	85,696	12.6	2,741.59

(参考) 自己資本 21年3月期 90,308百万円 20年3月期 85,586百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,201	△1,967	21,565	17,888
20年3月期	188,241	△198,601	10,209	491

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.50	—	19.50	35.00	1,092	14.2	1.3
21年3月期	—	17.50	—	18.50	36.00	1,123	18.4	1.3
22年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		19.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	114,000	△2.4	4,400	△21.5	4,250	△24.2	2,450	△32.5	78.48
通期	228,000	△2.0	10,250	0.6	10,000	△1.8	5,800	△5.2	185.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 31,243,223株 20年3月期 31,243,223株

② 期末自己株式数 21年3月期 25,643株 20年3月期 25,341株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	226,921	△6.5	9,963	△22.7	10,051	△21.8	6,117	△19.3
20年3月期	242,774	1.3	12,887	△8.1	12,858	△8.1	7,585	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	195.97	—
20年3月期	242.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	660,179	90,077	13.6	2,885.48
20年3月期	677,965	85,358	12.6	2,734.28

(参考) 自己資本 21年3月期 90,077百万円 20年3月期 85,358百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	248,560	232,681	△15,879	△6.4
営業利益 (百万円)	13,191	10,192	△2,999	△22.7
経常利益 (百万円)	13,165	10,179	△2,986	△22.7
特別利益 (百万円) (※1)	—	615	615	—
特別損失 (百万円) (※2)	—	308	308	—
当期純利益 (百万円)	7,704	6,119	△1,585	△20.6
1株当たり当期純利益	246円81銭	196円02銭	△50円79銭	△20.6
(取扱高)				
賃貸・割賦事業 (百万円)	279,679	241,784	△37,894	△13.6
金融サービス事業 (百万円)	14,356	15,540	1,183	8.3
取扱高合計 (百万円)	294,035	257,324	△36,710	△12.5

注) ※1 会計基準変更に伴い売却として認識されたリース債権の流動化による利益

※2 本社移転に係る費用

当連結会計年度においては、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気の減速や金融市場の混乱とその影響が实体经济へ波及し、当社グループの経営環境は大変厳しいものとなりました。急激な円高により、輸出と生産が大幅に減少し、企業の設備投資は抑制傾向が強まりました。また、製造業を中心とした雇用調整により失業率が上昇、雇用不安と所得減を背景に個人消費も低迷しました。企業業績の大幅な悪化から、企業倒産件数も高水準で推移し、日本経済は100年に一度と言われる歴史的な景気の悪化を経験しました。

このような状況の中で、特に年度後半においては、審査体制及び債権回収体制の充実を図り、“モノの価値”に立脚した審査やお取引先の選別などリスク管理の強化に努めました。徒に量を追うのではなく、信用リスクと収益性を重視し、営業資産の質の向上を図りました。そのため、当連結会計年度の取扱高(契約高ベース)は、2,940億円から2,573億円へと367億円減少しました。

また、平成20年11～12月に本社を銀座から豊洲に移転し、経営基盤の強化を図りました。分散していた首都圏の拠点を集約し、工場のラインのように整然と流れる業務プロセスを実現しました。さらに、別途進めていた全社プロセス改革プロジェクトが順調に進捗し、平成21年2月には新しい業務支援システムが稼動を開始しました。両者の相乗効果により、業務の効率化とコミュニケーションの活性化を図り、当社の強みである少額大量の業務処理システムに更に磨きを掛けてまいります。

この結果、売上高は、取扱高の減少とリース債権の流動化の影響により、前期比158億円減少の2,326億円となりました。営業利益については、経済環境悪化に伴う企業倒産の増加による貸倒費用が増加したため、前期比29億円減少し、101億円となりました。また、リース会計基準変更に伴い発生したリース債権売却益を特別利益として6億円、平成20年11～12月の本社事務所移転に伴い発生した移転費用を特別損失として3億円、それぞれ計上しています。この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前期比15億円減少し、61億円となりました。

(参考：リース債権の流動化の影響を控除した売上情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円) ① (流動化による控除前)	248,560	245,101	△3,459	△1.4
売上高 (百万円) ② (流動化による影響額)	—	△12,420	△12,420	—
売上高 (百万円) ①+②	248,560	232,681	△15,879	△6.4
通常のリース料収入 (注)	208,892	208,701	△191	△0.1

注) 前年同期との比較を容易にするため通常のリース料収入には、リース債権の流動化による影響を控除する前の数値を記載しております。また中途解約の売上等も含んでおりません。

## b) セグメント別の概況

## ① セグメント別損益

	売上高 (百万円)			営業費用 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
賃貸・割賦事業	243,856	227,756	△16,099	231,578	218,355	△13,222	12,278	9,401	△2,876
金融サービス事業	3,726	3,979	252	2,107	2,484	377	1,619	1,494	△124
その他の事業	977	945	△32	731	730	△1	245	214	△30
小計	248,560	232,681	△15,879	234,417	221,570	△12,847	14,142	11,110	△3,032
消去又は全社	—	—	—	950	918	△32	△950	△918	32
連結計	248,560	232,681	△15,879	235,368	222,489	△12,879	13,191	10,192	△2,999

## ② セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高 (百万円)			営業資産残高 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
ファイナンス・リース	252,595	219,350	△33,244	482,476	449,306	△33,170
オペレーティング・リース	7,449	9,328	1,878	8,909	10,137	1,228
割賦	19,633	13,105	△6,528	35,489	33,967	△1,522
賃貸・割賦事業計	279,679	241,784	△37,894	526,875	493,411	△33,464
金融サービス事業	14,356	15,540	1,183	56,040	61,992	5,952
その他の事業	—	—	—	10,788	4,173	△6,614
合計	294,035	257,324	△36,710	593,704	559,577	△34,127

## 【賃貸・割賦事業】

厳しい環境の中で、賃貸・割賦事業の取扱高は2,796億円から2,417億円へ378億円減少しました。主力である事務用・情報関連機器分野においては、企業の設備投資抑制の傾向が一段と強まる中、厳しい状況が続きました。また、印刷機械・工作機械分野においては、急速な生産・在庫の調整の煽りを受けて、企業業績が大幅に悪化したため、案件審査を慎重に行ったことから、取扱高は減少しました。一方、医療・福祉分野においては、当社が得意とする“販売支援型リース”の営業戦略が奏効し、取扱高を伸ばしました。結果として、賃貸・割賦事業における営業資産残高は前期比334億円減少しました。これは、リース債権の流動化によりオフバランスされた資産247億円が主な要因であります。

賃貸・割賦事業の売上高は、前期比160億円減少し、2,277億円となりました。取扱高が減少したことに加えて、リース債権の流動化に伴う影響124億円が主な要因です。また、営業利益は、リース会計基準の変更に伴う増益効果や、再リース売上高や物件売却益の増加、貸倒債権の回収等に努めましたが、企業倒産増加による貸倒費用の増加を吸収するに至らず、前期比28億円減少し94億円となりました。

## 【金融サービス事業】

金融サービス事業の取扱高は、住宅ローンを中心とした個人ローンや開業支援融資であるドクターサポートローンが着実に増加し、143億円から155億円へ11億円増加しました。これにより、金融サービス事業の営業資産残高は619億円となり、前期比59億円増加しました。また、中期経営計画の注力分野である売掛金集金代行サービスや請求書発行代行サービス等の手数料収入がほぼ計画通り順調に増加しました。これらの結果、金融サービス事業の売上高は、前期比2億円増加し39億円となりました。ただし、景気後退に伴う失業率の上昇及び実質所得の減少により、個人ローンの貸倒費用が増加し、営業利益は前期比1億円減少の14億円となりました。

## 【その他の事業】

その他の事業については、リコーグループ向け融資取引が減少したことから、売上高が前期比32百万円、営業利益が同30百万円減少し、営業資産残高についても前期比66億円減少しました。

## c) 次期の連結業績予想

	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	平成22年3月期予想 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	232,681	228,000	△4,681	△2.0
営業利益 (百万円)	10,192	10,250	57	0.6
経常利益 (百万円)	10,179	10,000	△179	△1.8
当期純利益 (百万円)	6,119	5,800	△319	△5.2
1株当たり当期純利益	196円02銭	185円79銭	△10円23銭	△5.2

平成22年3月期は、海外経済の低迷を背景に輸出と生産が減少し、設備投資が落ち込む状況が続くと予想されます。米国や中国の景気対策が効果を発揮し始め、輸出と生産が下げ止まるのは夏場以降であり、また電機・自動車産業を中心とする急速な生産・在庫の調整が一巡したとしても、企業活動が即座にそれ以前の水準に戻るとは考えにくく、本格的な景気回復は平成23年以降になる見通しです。また、企業倒産件数は引き続き高水準が続き、金融機関の体力低下から生じる企業への貸し渋りといった金融システムの不安定化による中小企業の資金繰り悪化が懸念されます。

このような厳しい環境の中、当社グループは、リース会社の原点である“モノの価値”に立脚した審査によるリスク管理の徹底、及び業務効率の更なる向上による経営体質の強化を図ると同時に、お客様のニーズに応じた商品・サービスの開発体制の充実や提案力の強化など次の成長に向けた準備を着実に進め、「フィナンシャルサービス事業会社」への転身を目指してまいります。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,280億円（当期比2.0%減少）、経常利益100億円（当期比1.8%減少）、当期純利益58億円（当期比5.2%減少）となる見通しです。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
総資産 (百万円)	678,884	661,091	△17,793	△2.6
営業資産 (百万円)	593,704	559,577	△34,127	△5.8
その他 (百万円)	85,180	101,514	16,333	19.2
純資産 (百万円)	85,696	90,446	4,749	5.5
自己資本比率 (%)	12.6	13.7	+1.1ポイント	

(※参考情報：リース債権の流動化による影響額)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
流動化の影響控除前 (百万円)	678,884	681,680	2,795	0.4
流動化の影響額 (百万円)	—	△20,588	△20,588	—
連結貸借対照表の総資産 (百万円)	678,884	661,091	△17,793	△2.6
流動化の影響控除前 (百万円)	593,704	584,343	△9,361	△1.6
流動化の影響額 (百万円)	—	△24,765	△24,765	—
連結貸借対照表の営業資産 (百万円)	593,704	559,577	△34,127	△5.8

## 【総資産】

会計基準の変更に伴い、流動化したリース債権相当額は資産から控除されています。その資産に与える影響は205億円であり、営業資産に与える影響は247億円です。この差額は劣後として保有している債権相当分であります。リース債権の流動化による影響額控除前での比較において、総資産は27億円増加しました。

## 【純資産】

純資産は、前期末比47億円増加し904億円となりました。利益剰余金が49億円増加したことが主な要因であります。リース債権の流動化もあり、自己資本比率は12.6%から13.7%へ1.1ポイント改善しています。

## b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,241	△2,201	△190,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,601	△1,967	196,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,209	21,565	11,355
現金及び現金同等物期末残高	491	17,888	17,396

当会計年度より、社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社の開示モデルに準じて作成しています。これにより前期までとは作成基準が異なるため、前期との比較はしていません。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動による支出は22億円となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益の104億円であり、一方支出の主な要因はリース債権及びリース投資資産のキャッシュ・フローにおける純増額61億円（リース会計基準適用に伴う賃貸資産減少額を差し引いた純増額）、及びリースに係る買掛債務の支払い88億円であります。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動による支出は19億円となりました。これは、社用資産の購入によるものであります。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動による収入は215億円となりました。期日到来に伴い長期借入金を1,136億円、短期借入金を394億円返済し、新たに長期借入金958億円、コマーシャル・ペーパー800億円の資金調達を実施しました。金融市場の不安定化に対応するため、一時的に手元資金の残高を増加させました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、178億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に安定した株主還元の上を基本方針とし、中長期的に配当性向20%を目指しています。リース会社においては、リース・割賦物件の購入資金の多くを金融市場及び金融機関から調達しているため、安定した資金調達の実現は重要な経営課題であり、財務体質の強化とそれを通じた格付けの維持・向上が不可欠となっています。そのため、特に現在のような厳しい市場環境においては、内部留保の充実を第一に考え、業績・配当性向等を勘案しながら長期的な配当の向上に取り組んでまいります。

当期の配当については、前期比1円増配の36円（内期末配当金として18円50銭）を予定しています。この結果、配当性向は18.4%、過去に実施してきた株式分割（無償交付）を含めると平成8年以来14期連続での増配となる予定です。また次期の配当については、当期と同額の1株あたり36円（内中間配当金として18円、期末配当金として18円）の見通しです。

※株式分割（無償交付）は、平成12年3月に1：1.2、平成12年9月に1：1.2で実施しております。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来情報に関する事項は、平成21年4月24日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

## a) リコー商品の取扱い状況について

当社グループは、リコー商品の販売支援を目的に設立され、販売会社・販売店を効率よく支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援型リース」を主軸に発展してまいりました。リコー商品の取引拡大と共に、リコー商品で培ってきたこの「販売支援型リース」のノウハウをリコー商品以外の分野にも応用し、独自の営業活動を展開しています。現在、賃貸・割賦事業に占めるリコー商品の取扱い比率は約4～5割程度となっています。

リコー商品の市場競争力は依然高く、当面事業リスクは少ないと予想されますが、リコー商品の国内販売実績や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、リコー商品以外の分野も重点特化戦略により順調に拡大しており、リコー商品の変動リスクに対応できるよう努めています。

## b) 金利変動リスクについて

当社グループでは、リースや割賦販売、融資などのフィナンシャルサービスを提供するために、金融市場や金融機関から資金調達を行っています。リース会社にとって、資金調達は例えて言えば製造業における原材料の調達に当たります。そのため、構造上総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあり、市場金利の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、金融市場の混乱や市場環境が変化した場合には、必要な資金の確保が困難となる、又は資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは、金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM（注）委員会」を設置し、金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を実現しています。また、内部留保の充実に努め、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

注. ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

## c) デリバティブについて

当社では、資金調達における金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。ヘッジ目的のデリバティブ取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

しかしながら、デリバティブ取引を行っている取引相手が取引の不履行を起こした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## d) 信用リスクについて

当社グループの主力事業である賃貸・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与（与信）が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産・破産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループでは、40万社以上の中堅・中小企業のお客様に対する、設立以来30年以上にわたる取引履歴を蓄積、独自の審査システムを構築し、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、少額の取引に特化し、1契約当たりの平均単価を約170万円と業界平均の半分程度に抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却や他の取引先への転用等の手段を講じて、可能な限り貸倒れ損失額の低減を図っています。これにより、経営の安全性の維持・向上に努めています。

しかしながら、今後の経済環境の変化によっては、お客様の経営状況の悪化により貸倒れ損失が予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## e) コンプライアンスリスクについて

当社グループでは、賃貸・割賦事業や金融サービス事業などの事業を展開するうえで、金融商品取引法、割賦販売法、貸金業法など各種の法令の適用及び規制を受けており、これらの法令を遵守する必要があります。

これらの法令だけでなく、社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信用の喪失などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## f) 制度変更リスクについて

法律、税務及び会計制度等の変更や改正による制度変更リスクがあります。

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しております。これらの制度が将来大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## g) お客様情報の保護について

当社グループでは、リースやローンなどの案件審査を通じて、お客様の個人情報を含めた重要な情報を取り扱う機会が多いため、特に情報を適切に管理することは社会的責務であると考えています。そのため、業界でいち早くプライバシーマーク制度（注1）の認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）（注2）の国際規格であるISO27001の認証を取得し、情報管理の強化を図っています。毎年、これらの内部監査を実施しており、更に外部審査機関による継続審査を通じて維持・改善を図っています。

しかしながら、万が一個人情報等の重要な情報漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 注1. プライバシーマーク制度

（財）日本情報処理協会（JIPDEC）が行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」のことで、認定に当たっては、JIS Q 15001に基づいた審査を行い、該当する事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」の使用を認めています。

## 2. 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール（セキュリティポリシー）に基づいたセキュリティレベルの設定や、リスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのことを情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）といい、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監査しリスクマネジメントを実施することが求められます。ISO27001はISMSの国際規格です。

## h) その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」及び「事務管理リスク」などがあります。

当社グループでは、これらの想定される経営上のリスクを管理するため、リスクマネジメント委員会を設置し、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### a) 賃貸・割賦事業

当社グループでは、リース・レンタル・割賦・クレジット等のお客様の設備投資に関連する事業を「基盤事業」と位置付けています。メーカー系リース会社として「モノ」にこだわりを持ち、事務用・情報関連機器分野、医療分野、印刷・工作機械分野など特定の業界・物件に的を絞った「重点特化」戦略を展開しています。特化することにより、物件の特性や業界動向に精通し、お客様のニーズに合ったサービスの提供が可能となります。これにより、収益基盤の拡大を図ると同時に、物件の価値の見極めや優良なお客様との取引関係構築による信用リスク回避等にもつなげています。

また、もう1つの大きな特徴は、平均契約単価が170万円と極めて「少額」であることです。重点特化戦略に基づく物件の選別により、物件価格を少額に絞り込んでいます。「少額」の契約を販売支援型リースと業務システムにより、地道にかつ効率的に積み上げる仕組みが当社グループ最大の強みとなっています。また、信用リスクが小口分散化され、優良な営業資産を形成しています。このリスク分散が図られた資産内容が評価され、高い格付を取得、資金調達に活かしています。

当社では、「販売支援型リース」「重点特化戦略」「小口分散による優良な資産」「高格付」を重要な鍵として経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めております。

#### b) 金融サービス事業

当社グループでは、職域ローンや住宅ローンなどの個人向け融資、ドクターサポートローン（開業支援融資）に代表される業界特化型融資やビジネスローンなどの法人向けの融資（リコーグループ向けを除く）、売掛金集金代行サービスや請求書発行代行サービス、資産管理サービスなどの手数料ビジネスなどを「金融サービス事業」と位置付けています。今後も、主要なおお客様である中堅・中小企業に対して、設備投資以外の金融関連のニーズを捉え、お役立ちできる先進的で付加価値の高い金融商品・サービスの開発・提供に注力してまいります。「金融サービス事業」と「基盤事業」の相乗効果により、長期的に安定した成長と収益の拡大を目指します。

#### c) 継続的なプロセスK A I Z E N活動

当社グループは、リコーグループの持つ高い技術・インフラなどを活用し、大量の契約を効率的に処理できる業務システムを確立しています。少額リースを得意とする当社にとって、この業務システムは重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の最重要課題の一つとなっています。そのため、メーカー的な発想を取り入れ、業務処理時間の工程別管理やプロセスK A I Z E N活動の実施により、安定した品質の確保と効率の向上を図っています。また、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

#### d) 環境経営への取り組み

当社グループでは、持続可能な社会づくりに向けた社会的課題を、自社の目標や行動計画に積極的に取り入れることが、長期的に企業価値の向上につながると考えています。また、企業が長期にわたって継続的に環境保全に取り組むには、環境負荷の削減を通じて経済価値を創出する必要があります。そのためには、すべての社員の参加が必要であり、環境教育や意識啓発を通じた企業風土づくりを積極的に進めています。

リース事業協会が継続的に実施している調査（リース需要動向調査 平成17年）では、リースの利用理由として「環境法制に適正に対応できる」と回答した企業の割合は、前回調査時（平成12年）の17.1%から40.9%と大幅に上昇しており、今後は「環境」の側面からもリースの利用が促進されると考えています。リース・レンタルそのものが有限な地球資源を循環させる機能を有していることに加え、リコーグループ独自の再生ルート（コミットサークル）を利用した省資源・再使用・再利用（3R＝リデュース、リユース、リサイクル）でリースをご利用いただくお客様と共に「循環型社会」の実現を着実に推し進めています。今後とも当社グループは、ステークホルダーの皆様と力をあわせて持続可能な社会の実現に寄与し、地球環境と共に成長し続ける企業を目指してまいります。

#### e) 積極的なIR活動

当社グループでは、フェアディスクロージャーによる経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めると共に、投資家の皆様に対して可能な限りタイムリーかつスピーディーな情報開示に努めてきました。平成14年6月より四半期ごとの情報開示を開始し、また、3月決算の上場企業中、トップレベルのスピードで開示する体制を整えています。

また、ホームページ上ではIR専用のサイトを設けるなど株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しています。平成17年7月にホームページをリニューアルし、IRサイトにおいては、個人投資家の皆様にも当社の事業内容を容易にご理解いただけるよう個人株主・投資家専用のページも作成しています。

これまでの地道なIR活動を評価していただいた結果として、当社は第5回（平成12年1月）、第12回（平成19年

1月)とディスクロージャー表彰(東京証券取引所)を2度受賞し、平成15年1月には第1回個人株主拡大表彰(東京証券取引所)を受賞いたしました。今後も継続して、より適正で公平な情報開示に努め、経営の透明性と健全性を確保し、皆様から信頼される企業を目指してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年4月から平成23年3月までの中期経営計画において、以下の指標を中長期的な目標としています。

当社では投下資本(ストック)全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視しています。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点からROEの維持向上に努めています。

目標経営指標	平成21年3月期実績	中長期目標
自己資本当期純利益率(ROE)	7.0%	9.0%以上
総資産当期純利益率(ROA)	0.91%	1.30%

業績目標	平成21年3月期実績	平成23年3月期目標
売上高	2,326億円	2,700億円
営業利益	101億円	155億円
当期純利益	61億円	90億円

## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、急激に変化する事業環境の中で、企業としての持続的な成長基盤を確立するために、平成20年度から平成22年度にわたる3ヶ年の中期経営計画を策定しています。

### a) 目指す姿

#### ① フィナンシャルサービス事業(※1) 会社への転身

お客様のニーズはますます多様化・複合化しています。リース会社においても、単なるファイナンス・リースだけではなく、レンタル、オペレーティング・リース、BPO(※2)サービスなど幅広いサービスの提供が求められています。そのため、当社グループでは、お客様の設備導入からBPOサービスまでお客様のニーズにお応えする商品・サービス全体を「フィナンシャルサービス」と定義しました。急速に変化するお客様のニーズにお応えし、より付加価値の高いサービスを提供する「フィナンシャルサービス事業会社」への転身を目指してまいります。

#### ※1. フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」は「基盤事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社の提供する全ての商品・サービスの総称です。

#### ※2. BPO (business process outsourcing)

企業が自社の業務処理(ビジネスプロセス)の一部を、外部の業者に外部委託すること。

## ②狙いの事業領域でトップになる

重点特化分野においては業界トップを狙います。ただし、中堅・中小企業中心のお客様基盤、少額大量契約などのコアコンピタンスは変わりません。そのため、診療所や中小企業など当社が得意とする分野において、リコーグループのインフラやアライアンス・M&Aも活用しながらトップ水準を目指してまいります。

## 【重点特化分野】

- ・医療／福祉分野
- ・印刷機械・工作機械
- ・集金代行サービス

## ③収益基盤の強化、収益構造の変革

今後も安定して利益を確保していくためには、金利変動の影響の少ない受取手数料等の非金利収益の拡大が重要であると考えています。そのため、金融サービス事業の営業利益の構成比を10%から20%まで上げることを目指しています。また、当社の競争力の源泉である少額大量契約の処理能力に更に磨きをかけ、業務集約化の促進、継続的なプロセスK A I Z E N活動により、業界No. 1の生産性・効率性を実現し、着実に収益の拡大を進めてまいります。

## b) 中期経営計画の基本戦略

景気動向の変動、地域格差の拡大、お客様のニーズの多様化・複合化、リース会計基準の変更など激しく変化する経営環境の中で「目指す姿」を実現するために5つの基本戦略を設定しています。

- ①顧客層・地域特性に応じた営業戦略の展開
- ②リースとレンタルの融合（オペレーティング・リース）
- ③既存顧客に対する金融サービスの拡大
- ④顧客起点での営業・業務効率の向上（K A I Z E N）
- ⑤上記を実現するための人財育成・活用（エンパワーメント）

当社は厳しい環境の中でも、小規模ならではのフットワークの良さを活かしたきめ細やかな施策の立案・展開により、独自性を維持し、持続的な成長を実現してまいります。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491	17,888
受取手形及び売掛金	33	34
割賦債権	※2 42,981	※2 37,919
買取債権	18,980	—
未収賃貸債権	39,363	38,076
リース債権及びリース投資資産	—	※5, ※3 449,306
営業貸付金	66,828	66,166
その他の営業貸付債権	—	17,947
その他の営業資産	—	※6 4,177
賃貸料等未収入金	15,508	13,055
繰延税金資産	—	2,690
その他	5,674	4,861
貸倒引当金	△4,921	△7,514
流動資産合計	184,941	644,608
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	992,115	※1 10,133
減価償却累計額	△586,748	—
貸貸資産合計	405,367	10,133
社用資産		
社用資産	1,770	※1 830
減価償却累計額	△1,235	—
社用資産合計	535	830
有形固定資産合計	405,902	10,963
無形固定資産		
貸貸資産	82,746	4
その他の無形固定資産	1,323	2,256
無形固定資産合計	84,069	2,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170	761
繰延税金資産	—	490
その他	2,800	2,006
投資その他の資産合計	3,971	3,258
固定資産合計	493,942	16,482
資産合計	678,884	661,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,170	16,340
短期借入金	135,746	96,297
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※7 115,228	※3 67,176
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	110,000
支払引受債務	27,142	23,343
リース債務	—	288
未払法人税等	2,592	2,280
賞与引当金	735	678
役員賞与引当金	26	15
賃貸料等前受金	—	3,267
割賦未実現利益	—	3,951
その他	12,398	7,029
流動負債合計	349,040	350,669
固定負債		
社債	29,999	9,999
長期借入金	※3, ※7 212,099	※3 206,409
リース債務	—	1,168
繰延税金負債	—	73
退職給付引当金	477	477
役員退職慰労引当金	61	11
受取保証金	—	1,774
その他	1,510	62
固定負債合計	244,147	219,976
負債合計	593,187	570,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	67,216	72,180
自己株式	△44	△45
株主資本合計	85,228	90,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	115
評価・換算差額等合計	357	115
少数株主持分	110	137
純資産合計	85,696	90,446
負債純資産合計	678,884	661,091

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	248,560		232,681	
売上原価	223,359		207,040	
売上総利益	25,200		25,640	
販売費及び一般管理費				
支払手数料	2,207		2,269	
従業員給料及び手当	3,771		3,758	
賞与引当金繰入額	735		678	
貸倒引当金繰入額	305		3,828	
その他	4,989		4,912	
販売費及び一般管理費合計	12,008		15,448	
営業利益	13,191		10,192	
営業外収益				
受取利息	0		0	
受取配当金	23		19	
その他	52		20	
営業外収益合計	76		40	
営業外費用				
支払利息	36		41	
社債発行費償却	0		—	
ソフトウェア除却損	26		—	
過年度執行役員退職慰労引当金繰入額	23		—	
投資有価証券評価損	—		3	
その他	16		8	
営業外費用合計	102		53	
経常利益	13,165		10,179	
特別利益				
リース会計基準の適用に伴う影響額	—		615	
特別利益合計	—		615	
特別損失				
本社移転費用	—		308	
特別損失合計	—		308	
税金等調整前当期純利益	13,165		10,485	
法人税、住民税及び事業税	5,064		4,718	
法人税等調整額	354		△379	
法人税等合計	5,418		4,338	
少数株主利益	42		27	
当期純利益	7,704		6,119	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,896		7,896
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,896		7,896
資本剰余金				
前期末残高		10,160		10,160
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		10,160		10,160
利益剰余金				
前期末残高		60,526		67,216
当期変動額				
剰余金の配当		△1,014		△1,155
当期純利益		7,704		6,119
当期変動額合計		6,690		4,964
当期末残高		67,216		72,180
自己株式				
前期末残高		△44		△44
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△44		△45
株主資本合計				
前期末残高		78,539		85,228
当期変動額				
剰余金の配当		△1,014		△1,155
当期純利益		7,704		6,119
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		6,689		4,963
当期末残高		85,228		90,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	436	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△242
当期変動額合計	△78	△242
当期末残高	357	115
少数株主持分		
前期末残高	68	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	27
当期変動額合計	42	27
当期末残高	110	137
純資産合計		
前期末残高	79,043	85,696
当期変動額		
剰余金の配当	△1,014	△1,155
当期純利益	7,704	6,119
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△214
当期変動額合計	6,653	4,749
当期末残高	85,696	90,446

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,165		10,485
賃貸資産減価償却費		177,128		5,601
賃貸資産除却損		4,637		—
社用資産減価償却費		592		741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△169		2,593
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5		△57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—		△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		11		0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		49		△49
受取利息及び受取配当金		△33		△61
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		—		3
有価証券・投資有価証券売却益及び償還益		△1		—
資金原価及び支払利息		4,447		4,605
リース会計基準の適用に伴う影響額		—		△615
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)		246		—
割賦債権の増減額 (△は増加)		—		4,795
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)		—		△485,218
リース会計基準の適用に伴う賃貸資産減少額		—		479,057
営業貸付金の増減額 (△は増加)		—		662
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)		△1,226		2,453
賃貸資産の取得による支出		—		△6,588
仕入債務の増減額 (△は減少)		△324		△8,829
その他		△122		△2,159
小計		198,407		7,407
利息及び配当金の受取額		33		61
利息の支払額		△4,396		△4,508
法人税等の支払額		△5,802		△5,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		188,241		△2,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△787	△1,966
賃貸資産の購入額	△209,317	—
賃貸資産売却等	15,499	—
未収賃貸債権の増加額	△18,434	—
未収賃貸債権の回収額	16,336	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	△6,061	—
ファクタリング債権 (買取債権) の回収額	138,111	—
ファクタリング債務 (支払引受債務) の支払額	△135,777	—
営業貸付金の実行額	△14,356	—
営業貸付金の元本回収額	16,181	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,601	△1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,299	△39,449
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	9,000	80,000
長期借入れによる収入	77,660	95,859
長期借入金の返済による支出	△82,734	△113,689
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,014	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,209	21,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150	17,396
現金及び現金同等物の期首残高	642	※1 491
現金及び現金同等物の期末残高	※1 491	※1 17,888

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ (2)非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 a. その他の有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ取引 時価法によっております。 ①有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 ・レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。 b. 社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 車両 5年～6年 器具備品 3年～6年	①有価証券 a. その他の有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ①有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 同左  ・レンタル資産 同左  b. 社用資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>b. ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>なお、その累計額は9,749百万円であります。</p> <p>社債発行費については支払時に全額費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>②無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 同左</p> <p>b. ソフトウェア 同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p>
	<p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p>
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p>
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 一部の子会社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ取引、及び金利オプション取引</p> <p>b. ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、営業貸付金等</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。 内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>②未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。</p> <p>③買取債権及び支払引受債務 買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。</p> <p>④消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>②未収賃貸債権 同左</p> <p>③その他の営業貸付債権及び支払引受債務 その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。</p> <p>④消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ905百万円増加しております。</p> <p>また、上記の変更により連結貸借対照表において流動資産の「リース投資資産」が440,207百万円増加し、固定資産の「賃貸資産」が同額減少しております。</p> <p>これらの変更に合わせて、連結キャッシュ・フロー計算書において社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、リース取引、割賦取引、営業貸付取引等に係るキャッシュ・フローについて、その表示区分を投資活動から営業活動に変更しております。</p> <p>営業活動の区分に変更している主な項目(項目名は連結キャッシュ・フロー計算書で使用している項目で記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース債権及びリース投資資産の増減額 △485,218百万円</li> <li>・割賦債権の増減額 4,795百万円</li> <li>・賃貸資産の取得による支出 △6,588百万円</li> <li>・営業貸付金の増減額 662百万円</li> </ul> <p>上記以外に、前連結会計年度において投資活動としていたファクタリング取引、未収賃貸債権の増減等についても営業活動の区分に変更しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、改正後のリース会計基準において、ファイナンス・リースは債権との認識となりました。このためリース債権の流動化は金融資産の消滅の要件を満たしているため、当期首において債権の売却として認識されることとなりました。この変更により、当連結会計年度の期首時点において、615百万円を特別利益に計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「買取債権」は、E D I N E TへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の営業貸付債権」として表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、区分掲記した主な項目は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前連結会計年度の記載区分</th> <th>前連結会計年度の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動資産)</td> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定資産)</td> <td>固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等前受金</td> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> </tr> <tr> <td>割賦未実現利益</td> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">4,218</td> </tr> <tr> <td>受取保証金</td> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> </tbody> </table>	項目	前連結会計年度の記載区分	前連結会計年度の金額 (百万円)	繰延税金資産 (流動資産)	流動資産その他	2,156	繰延税金資産 (固定資産)	固定資産その他	406	賃貸料等前受金	流動負債その他	3,244	割賦未実現利益	流動負債その他	4,218	受取保証金	固定負債その他	1,510
項目	前連結会計年度の記載区分	前連結会計年度の金額 (百万円)																	
繰延税金資産 (流動資産)	流動資産その他	2,156																	
繰延税金資産 (固定資産)	固定資産その他	406																	
賃貸料等前受金	流動負債その他	3,244																	
割賦未実現利益	流動負債その他	4,218																	
受取保証金	固定負債その他	1,510																	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1.	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産 22,177百万円 社用資産 1,301百万円
※2. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り 8,879百万円 手形残高 割賦販売契約等に基づく 12,186百万円 預り手形残高	※2. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り 6,394百万円 手形残高 割賦販売契約等に基づく 10,536百万円 預り手形残高
※3. 担保に供している資産 リース債権 418百万円  上記について、1年内返済予定の長期借入金137百万円、長期借入金277百万円の担保に供しております。	※3. 担保に供している資産 リース投資資産に係るリース料債権部分 580百万円  上記について、1年内返済予定の長期借入金176百万円、長期借入金409百万円の担保に供しております。
4. 保証債務 金融機関から企業への貸出に対する保証、企業の売掛金回収に対する保証を行っております。 法人他249件 366百万円	4. 保証債務 金融機関から企業への貸出に対する保証、企業の売掛金回収に対する保証を行っております。 法人他211件 259百万円
※5.	※5. 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 5,341百万円 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績に基づき金額を算定し、計上しております。
※6.	※6. リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。
※7. 長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は43,323百万円であります。	※7.
8. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 145,000百万円 借入実行残高 751百万円 差引額 144,248百万円	8. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 115,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 115,000百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,011	350	20	25,341
合計	25,011	350	20	25,341

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	530	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	483	15.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	19.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,341	382	80	25,643
合計	25,341	382	80	25,643

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	608	19.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	546	17.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	577	利益剰余金	18.5	平成21年3月31日	平成21年6月19日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。	※1. 同左

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サー ビス事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	243,856	3,726	977	248,560	—	248,560
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	243,856	3,726	977	248,560	—	248,560
営業費用	231,578	2,107	731	234,417	950	235,368
営業利益(△営業損失)	12,278	1,619	245	14,142	△950	13,191
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	586,169	55,191	29,781	671,141	7,742	678,884
減価償却費	177,128	—	—	177,128	550	177,678
資本的支出	211,016	—	—	211,016	787	211,803

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主要品目

## ①賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のリース・レンタル・割賦・クレジット(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む)

## ②金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

## ③その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用9億50百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等77億42百万円であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①b.に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の耐用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

## 7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①b.に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	227,756	3,979	945	232,681	—	232,681
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	227,756	3,979	945	232,681	—	232,681
営業費用	218,355	2,484	730	221,570	918	222,489
営業利益（△営業損失）	9,401	1,494	214	11,110	△918	10,192
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	551,372	60,898	22,134	634,405	26,685	661,091
減価償却費	5,601	—	—	5,601	656	6,258
資本的支出	7,246	—	—	7,246	1,966	9,212

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

①賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のリース・レンタル・割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む）

②金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

③その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用9億18百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等266億85百万円であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の賃貸・割賦事業の営業利益が905百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,741円59銭	1株当たり純資産額	2,892円86銭
1株当たり当期純利益	246円81銭	1株当たり当期純利益	196円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,704	6,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,704	6,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,218	31,217

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成21年3月27日開催の当社取締役会における社債発行決議に基づき下記のとおり発行いたしました。</p> <p>第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>①発行総額 350億円</p> <p>②発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>③払込期日 平成21年4月22日</p> <p>④償還期限 平成26年4月22日に総額を償還</p> <p>⑤利率 年1.473%</p> <p>⑥手取金の使途 コマーシャル・ペーパー(CP)償還資金</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446	17,845
割賦債権	42,981	37,919
買取債権	18,980	—
未収賃貸債権	39,363	38,076
リース債権	—	7,641
リース投資資産	—	441,678
営業貸付金	72,651	71,680
その他の営業貸付債権	—	17,947
その他の営業資産	—	4,177
賃貸料等未収入金	14,892	12,349
前払費用	957	1,009
繰延税金資産	2,109	2,643
未収収益	109	113
未収入金	681	1,110
その他	1,740	2,597
貸倒引当金	△4,834	△7,428
流動資産合計	190,079	649,362
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	974,820	4,506
減価償却累計額	△575,547	—
賃貸資産合計	399,273	4,506
社用資産		
建物	194	314
車両	115	26
器具備品	780	405
土地	5	5
減価償却累計額	△655	—
社用資産合計	441	752
有形固定資産合計	399,714	5,259
無形固定資産		
賃貸資産	82,751	4
賃貸資産合計	82,751	4
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,288	2,223
電話加入権	0	0
その他の無形固定資産合計	1,288	2,223
無形固定資産合計	84,039	2,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	759
関係会社株式	653	653
出資金	0	0
長期前払費用	1,563	1,273
繰延税金資産	4	—
その他	740	644
投資その他の資産合計	4,131	3,330
固定資産合計	487,885	10,817
資産合計	677,965	660,179
負債の部		
流動負債		
支払手形	700	343
買掛金	23,719	15,453
短期借入金	136,382	96,825
1年内返済予定の長期借入金	113,637	67,176
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,590	—
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	110,000
支払引受債務	27,142	23,343
リース債務	—	288
未払金	1,266	2,717
未払費用	937	1,002
未払法人税等	2,549	2,165
賃貸料等前受金	3,225	3,244
預り金	2,576	3,189
前受収益	50	32
割賦未実現利益	4,218	3,951
賞与引当金	651	598
役員賞与引当金	26	15
流動負債合計	348,675	350,348
固定負債		
社債	29,999	9,999
長期借入金	177,777	206,409
債権流動化に伴う長期支払債務	34,321	—
リース債務	—	1,168
繰延税金負債	—	73
退職給付引当金	270	266
役員退職慰労引当金	51	—
受取保証金	1,510	1,774
その他の固定負債	—	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	243,930	219,753
負債合計	592,606	570,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	58,545	64,545
繰越利益剰余金	8,158	7,121
利益剰余金合計	66,987	71,950
自己株式	△44	△45
株主資本合計	84,999	89,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	115
評価・換算差額等合計	358	115
純資産合計	85,358	90,077
負債純資産合計	677,965	660,179

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
賃貸料収入	203,858	—
リース売上高	—	210,171
割賦売上高	13,886	12,339
ファイナンス収益	2,087	2,093
受取手数料	1,866	2,004
その他の売上高	21,076	312
売上高合計	242,774	226,921
売上原価		
賃貸原価	183,770	—
リース原価	—	185,701
割賦原価	12,737	11,254
資金原価	4,404	4,522
その他の売上原価	18,112	1,160
売上原価合計	219,025	202,638
売上総利益	23,749	24,283
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,319	2,328
従業員給料及び手当	3,164	3,152
従業員賞与	619	592
賞与引当金繰入額	651	598
役員賞与引当金繰入額	26	15
役員退職慰労引当金繰入額	17	—
貸倒引当金繰入額	272	3,828
減価償却費	514	626
賃借料	610	681
その他	2,666	2,497
販売費及び一般管理費合計	10,862	14,320
営業利益	12,887	9,963
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	117
その他	46	19
営業外収益合計	70	137
営業外費用		
支払利息	36	41
社債発行費償却	0	—
ソフトウェア除却損	26	—
過年度執行役員退職慰労引当金繰入額	23	—
投資有価証券評価損	—	0
その他	12	6
営業外費用合計	98	48
経常利益	12,858	10,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	615
特別利益合計	—	615
特別損失		
本社移転費用	—	308
特別損失合計	—	308
税引前当期純利益	12,858	10,358
法人税、住民税及び事業税	4,908	4,529
法人税等調整額	364	△289
法人税等合計	5,273	4,240
当期純利益	7,585	6,117

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,159	10,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,159	10,159
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284	284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	51,445	58,545
当期変動額		
別途積立金の積立	7,100	6,000
当期変動額合計	7,100	6,000
当期末残高	58,545	64,545
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,687	8,158
当期変動額		
別途積立金の積立	△7,100	△6,000
剰余金の配当	△1,014	△1,155
当期純利益	7,585	6,117
当期変動額合計	△529	△1,037
当期末残高	8,158	7,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△44	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△44	△45
株主資本合計		
前期末残高	78,429	84,999
当期変動額		
剰余金の配当	△1,014	△1,155
当期純利益	7,585	6,117
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,570	4,962
当期末残高	84,999	89,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	436	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	△242
当期変動額合計	△77	△242
当期末残高	358	115
純資産合計		
前期末残高	78,866	85,358
当期変動額		
剰余金の配当	△1,014	△1,155
当期純利益	7,585	6,117
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	△242
当期変動額合計	6,492	4,719
当期末残高	85,358	90,077

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ905百万円増加しております。</p> <p>また、上記の変更により貸借対照表において流動資産の「リース投資資産」が440,220百万円増加し、固定資産の「賃貸資産」が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「買取債権」は、E D I N E TへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他の営業貸付債権」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用しております。これにより解約等による売上、売上原価をリース及び割賦の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において解約等の金額は「その他」の項目に含めており、「その他の売上高」に20,766百万円、「その他の売上原価」に17,081百万円、それぞれ含まれております。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

##### ・新任代表取締役候補

代表取締役社長執行役員 有川 貞広 (現 常務執行役員)

##### ・退任予定代表取締役

代表取締役社長執行役員 井上 雄二

#### ②異動予定日

平成21年6月18日

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 営業取扱高内訳

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	伸率 (%)
ファイナンス・リース	252,595	85.9	219,350	85.3	△33,244	△13.2
オペレーティング・リース	7,449	2.5	9,328	3.6	1,878	25.2
賃貸事業計	260,045	88.4	228,679	88.9	△31,366	△12.1
割賦事業	19,633	6.7	13,105	5.1	△6,528	△33.3
賃貸・割賦事業計	279,679	95.1	241,784	94.0	△37,894	△13.6
金融サービス事業	14,356	4.9	15,540	6.0	1,183	8.3
合計	294,035	100.0	257,324	100.0	△36,710	△12.5

(注) 前連結会計年度の営業取扱高内訳につきましては、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分しております。

2. 営業資産残高内訳

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		対前連結会計年度末比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
ファイナンス・リースの流動化に伴う控除前残高 ①	482,476		474,072		△8,404	△1.7
ファイナンス・リースの流動化に伴う控除額 ②	—		△24,765		△24,765	—
ファイナンス・リース ①+②	482,476	81.3	449,306	80.3	△33,170	△6.9
オペレーティング・リース	8,909	1.5	10,137	1.8	1,228	13.8
賃貸事業計	491,385	82.8	459,443	82.1	△31,942	△6.5
割賦事業	35,489	6.0	33,967	6.1	△1,522	△4.3
賃貸・割賦事業計	526,875	88.8	493,411	88.2	△33,464	△6.4
金融サービス事業	56,040	9.4	61,992	11.1	5,952	10.6
その他の事業	10,788	1.8	4,173	0.7	△6,614	△61.3
合計	593,704	100.0	559,577	100.0	△34,127	△5.8

(注) 1. 前連結会計年度末の営業資産残高につきましては、当連結会計年度末において用いた事業区分の方法により区分しております。

2. 割賦事業につきましては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した数値を表示しております。